

2024年2月6日
イオン株式会社

— 5年連続で最高評価を獲得 —
CDP 気候変動対策「Aリスト」に選ばれました



イオンは、国際的な環境調査と情報開示を行う非営利団体CDPにより、排出削減、気候変動リスク緩和、低炭素経済構築などの取り組みが認められ、気候変動対策において最高評価のAリストに5年連続で選出されました。

CDPが年次で発表する環境情報は、企業の環境情報開示におけるグローバルスタンダードとして広く認知されています。2023年は、運用資産136兆米ドルとなる740社以上の機関投資家がCDPのプラットフォームを通じて環境情報の開示を要請しており、今回の調査では過去最多の約23,000社の企業がこれに応じました。評価は「A」から「D-（マイナス）」までの8段階で示され、機関投資家による投資判断などに活用されています。

イオンは、店舗運営でのエネルギー使用や物流での燃料使用等、事業活動を通じて地球温暖化に影響を与えていることから、いち早く「脱炭素社会の実現」を重点課題として掲げ、具体的なCO₂排出量削減目標を定めて、企業としての成長を維持しながら事業の過程で発生する温室効果ガス（以下、CO₂等）を削減してまいりました。

使用電力量の削減を進める一方で、使用電力を再生可能エネルギー（以下、再エネ）に切り替えるべく、店舗の屋上や駐車場など敷地内での太陽光パネルで発電した再エネを活用する「オンサイト太陽光」と、店舗敷地外で発電した再エネを活用する「オフサイト太陽光」の取り組みを拡大しているほか、国の固定価格買い取り制度（FIT）の期間を終えた住宅の太陽光発電「卒FIT」電源や、電気自動車を紹介ご家庭の太陽光パネルで発電した余剰再エネをポイントに交換して活用する等、お客さまとともに進める脱炭素化への活動にも積極的に取り組んでいます。

これらの取り組みにより、2023年12月にはイオンの国内事業所における再エネ調達量が、イオンが国内の店舗で使用する電力の約55%に相当する3,706百万kWhに達し、「イオン 脱炭素ビジョン」で掲げた2030年までの中間目標を7年前倒しで達成しました。また、サプライチェーン全体のCO₂排出量の多くを占める商品製造段階の排出管理・削減についても、プライベートブランド「トップバリュ」の主な製造委託先さまと、気候変動対策への対応状況についてコミュニケーションを深め、サプライチェーン全体での削減計画の策定や、脱炭素推進に向けた企業間連携を継続的に進めています。

イオンは、今後もグループをあげて脱炭素社会の実現に向けて取り組んでまいります。

以上

【本件に関するお問合せ先】

イオン（株）コーポレート・コミュニケーション部 神田 電話043-212-6061

ご参考

イオンは、気候変動への対応を重要な課題と捉え、脱炭素社会の実現を目指し取り組んでいます。これまでもCO₂排出削減に向けて取り組んでおり、2008年には、日本の小売業として初めてCO₂排出削減目標を定めた「イオン温暖化防止宣言」を発表。2011年に目標を1年前倒して達成しました。

その後もエコストアやスマートイオンなど環境・社会に配慮した店舗開発を中心に、「イオンのe c oプロジェクト」を推進するなど企業成長と社会の発展を両立させるサステナブル経営を推進し、2018年には「イオン 脱炭素ビジョン」を公表。排出する温室効果ガスを総量でゼロにすることを目指し、店舗をご利用くださるお客さま、商品の製造、物流等、サプライチェーン全体に関わるお取引先さまをはじめ、すべてのステークホルダーの皆さまとともに、社会の脱炭素化に取り組んでいます。

イオン 脱炭素ビジョン

「脱炭素社会」の実現を目指し、「イオン 脱炭素ビジョン」、及び、中間目標として2030年の温室効果ガスの排出削減目標を策定しました。

イオンは3つの視点で温室効果ガス(以下CO₂等)排出削減に取り組み、脱炭素社会の実現に貢献します。

店舗

店舗で排出するCO₂等を総量でゼロにします。

商品・物流

事業の過程で発生するCO₂等をゼロにする努力を続けます。

お客さまとともに

すべてのお客さまとともに、脱炭素社会の実現に努めます。

中間目標

2030年までに店舗使用電力の50%を再生可能エネルギーに切り替え(国内)

達成手段の考え方

イオンのCO₂排出量の約9割が電力由来

▶ 店舗使用電力の削減と再エネ転換

省エネ

再エネ

達成までのロードマップ



2023年12月に7年前倒しで達成